

事務事業名	20693 防火対象物管理事業													
担当組織	消防本部				予防課					担当	指導担当 主幹			
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成28年06月24日
	H27	52	01	00		H27	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象 ● 対象外
分野	01	消防・救急										
施策	30	火災予防の推進										
事業期間	昭和47年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	・消防法施行令第3条 ・消防施行規則第2条の2					関連計画 施政方針						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
ISO14001	<input type="radio"/> 1. 環境創出事業 <input type="radio"/> 2. 施設方針書 <input type="radio"/> 3. 環境配慮事業 <input checked="" type="radio"/> 4. 対象外											
対象	防火管理者資格を必要とする受講希望者											
事業目的	防火管理に係る知識及び技能の習得											
事業内容	消防法施行規則第2条の3第2項に規定されている甲種防火管理者講習を実施する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (防火安全協会)											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業費			0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			0	1,375	1,375	1,375	1,375	
投入 人員	常勤職員		0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	1,375	1,375	1,375	1,375	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	防火管理者講習回数	回	甲種防火管理講習会1回		1	1	1
	活動②					1	1	-
	成果①	防火管理者講習修了者数	人	甲種防火管理講習会1回		40	40	40
	成果②					35	35	-
	成果③							-
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 講習会実施回数は計画どおり達成したが、講習参加者数は他に日本防火協会主催の講習会を年1回戸田市での開催を依頼しているため定員に余裕が生まれた可能性もある。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市内の防火対象物の防火管理体制の強化のため、市内在住在勤者を対象に講習を開催し、防火管理者の育成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要最小限の人員で講習を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市内防火対象物の防火管理者選任率が向上するように、市内防火対象物の防火管理者に選任予定の者を受講の対象としている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他機関と同等程度の講習内容と、費用負担で実施している。 市内防火対象物の防火管理者選任予定者のみならず、市内在住者も受講対象としている。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 市内防火対象物の火災予防体制の確立を図るためには、継続的な実施が必要である。
今後の取組方針	防火管理者講習会を継続実施していくが、近年講習会が定員に達していないので、防火管理者の選任義務や講習会の周知を図り、講習会受講者を増やすことにより、選任率の向上につなげていく。

事務事業名	20694 危険物等規制事業													
担当組織	消防本部				予防課				担当	調査危険物担当 副主幹				
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成28年06月21日
	H27	52	01	00		H27	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象	
分野	01	消防・救急									● 対象外	
施策	30	火災予防の推進										
事業期間	昭和49年度～平成27年度											
根拠法令 通達等	消防法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法				関連計画 施政方針		危険物・高圧ガス（液化石油ガス）・火薬類に係わる災害を防止し、公共の安全を維持する					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
ISO14001	<input type="radio"/> 1. 環境創出事業 <input type="radio"/> 2. 施設方針書 <input type="radio"/> 3. 環境配慮事業 <input checked="" type="radio"/> 4. 対象外											
対象	消防法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法に規定される施設関係者											
事業目的	危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類等に起因する火災等の災害から、公共の安全を確保することを目的とする。											
事業内容	①危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類の許可申請等に係る規制事務 ②危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類施設等への立入検査の実施											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業費			0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			4,468.75	4,468.75	4,468.75	4,468.75	4,468.75	
投入 人員	常勤職員		0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			4,469	4,469	4,469	4,469	4,469	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	立入検査実施件数	件	立入検査実施件数		32	43	45
						47	57	-
	成果①	事故件数	件	事故件数		0	0	0
						1	0	-
	成果②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> ①立入検査実施件数は、目標値を上回っている。 ②事故件数は、平成26年1件発生しているが、日常点検中に高圧ガスの漏れが発見されたもので、人的及び物的に被害は発生していない。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 法令で定める技術上の基準及び貯蔵又は取扱い基準に従って許認可をし、危険物、高圧ガス（液化石油ガス含む）及び火薬類等に起因する火災等の災害から公共の安全を確保することができる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 危険物、高圧ガス（液化石油ガス含む）及び火薬類の許認可から検査まで最低人員で実施できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 施設の危険度、自主管理状況、危険物保安監督者選任届出状況及び過去の立入検査結果から立入検査優先順位を考慮し、年間査察計画により立入検査を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法令で定める技術上の基準及び貯蔵又は取扱い基準に従って許認可できている。年間査察計画に基づき、計画的に立入検査が実施できている。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 法令で定める技術上の基準及び貯蔵又は取扱い基準に従って許認可をし、公共の安全を確保することができる。
今後の取組方針	立入検査にて、関係施設における自主保安体制の充実強化を図り、更なる公共の安全が確保できるように努める。

事務事業名	20703 火災関連報告事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当 副主幹		
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成28年06月21日
	H27	52	01	00		H27	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	01	消防・救急										● 対象外	
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和40年度～平成27年度												
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・戸田市火災調査規程・火災報告取扱要領					関連計画 施政方針			火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査を実施する。				
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	<input type="radio"/> 1. 環境創出事業 <input type="radio"/> 2. 施設方針書 <input type="radio"/> 3. 環境配慮事業 <input checked="" type="radio"/> 4. 対象外												
対象	総務省消防庁、埼玉県危機管理防災部及び市民												
事業目的	火災調査報告書にて、火災の原因並びに火災及び消火により受けた損害を明らかにすることにより、将来の火災予防対策に必要な基礎資料を得て、火災予防運動等の広報活動を通じて市民の防火意識の高揚及び火災予防の推進を図ることを目的とする。												
事業内容	①消防法及び戸田市火災調査規程に基づく火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査 ②消防組織法及び火災報告取扱要領に基づく火災報告												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額 (千円)	平成28年度 予算額 (千円)	平成29年度 計画額 (千円)	平成30年度 計画額 (千円)	平成31年度 計画額 (千円)	
	事業費			0	0	0	0	0
財源 内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	
投入 人員	常勤職員		0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	火災調査件数	件	火災発生件数		0	0	0
	活動②					38	33	-
	成果①	火災調査報告書作成数	%	火災調査報告書作成数		100	100	100
	成果②					100	100	-
	成果③							-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ①火災発生件数の目標値は設定できないため、目標値を0としている。 ②すべての火災において火災調査報告書が速やかに作成され、火災予防の基礎資料とすることができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査することにより、今後の火災予防及び警戒体制の確立に努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 限られた人員で実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 消火活動に従事した職員が調査することにより、速やかに調査に着手できる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	A	A	<判断理由> 消防組織法、消防法、戸田市火災調査規程及び火災報告取扱要領に基づき調査を行い報告事業を行っている。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	各種講習会を受講し、調査員の調査に関する知識及び技術の向上を目指した。
見直しの効果	調査員のスキルアップにつながり、火災調査報告書作成率100%を維持した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 火災調査報告書作成率100%を維持しているため。
今後の取組方針	火災調査報告書作成率100%を維持する。

事務事業名	20737 市民防災知識普及事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	指導担当 主幹		
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成28年06月24日
	H27	52	01	00		H27	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和54年度～平成32年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	・ 市内在住・在勤の者												
事業目的	・ 市民防災教室は、地震体験等を通し災害に関する知識を高める。												
事業内容	・ 市民防災教室は、通年を通して申請者に各種体験をしてもらう。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業内容		市民防災知識普及事業					
事業費			0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			0	1,718.75	1,718.75	1,718.75	1,718.75	
投入 人員	常勤職員		0人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	1,719	1,719	1,719	1,719	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	市民防災教室利用回数	回	利用回数	50	50	50	
					36	42	-	
	成果①	市民防災教室利用人員	人	延べ人数	2,500	2,000	2,000	
					1,505	1,373	-	
	成果②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 利用人数は減少したが、団体利用回数が増加したので、幅広く利用して頂いたといえる。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市民の防災に関する意識と知識を向上させるため、常設で、消防職員の指導を受けながらいつでも体験学習できる防災教室として貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正人員で事業を実施し、保守点検も適正範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 単なる体験学習ではなく、消防職員による指導を加え正しい知識が身に付くよう実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 予防課と消防署との協力体制の中で、1年間いつでも施設利用できるように体制を整えている。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	広報やHPにより防災教室の情報を幅広く発信し、利用促進を図った。
見直しの効果	昨年度より利用団体及び個人利用回数が増加した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 継続実施することで、市民の防火・防災意識の向上を図る。
今後の取組方針	今後も定期的な広報や、施設のリニューアルを視野に入れながら利用促進に努める。

事務事業名	21280 予防行政費													
担当組織	消防本部				予防課					担当	調査危険物担当 副主幹			
組織コード	H28	52	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	01	07	01	記入日	平成28年06月22日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	01	07	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象 ● 対象外		
分野	01	消防・救急												
施策	30	火災予防の推進												
事業期間	平成18年度～平成27年度													
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・建築基準法・高圧ガス保安法 ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関 する法律・火薬取締法								関連計画 施政方針					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	市民													
事業目的	火災を予防し、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。													
事業内容	火災予防広報、火災調査、予防査察、建築物の消防同意事務、危険物規制事務、高圧ガス（液化石油ガス含む）規制事務 火薬類規制事務													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業費		3,173	6,221	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	1,220	0	0	0	
		一般財源	3,173	5,001	0	0	0	
	人件費		4,468.75	4,468.75	4,468.75	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.65人	0.65人	0.65人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		7,642	10,690	4,469	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	街角消火器更新業務	本	定期的(10年)に更新 する消火器数		130	130	130
	活動②	防火ポスター出展作品数	点	該当生徒による任意応募 数		1,000	1,000	1,000
	成果①	街角消火器更新整備率	%	街角消火器更新計画に対 して更新した割合		100	100	100
	成果②	防火ポスター表彰作品数	点	特別賞及び出展した学校 に1以上表彰		16	16	16
						16	16	-
	目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 街角消火器について、計画に基づき整備ができ、防火ポスターは、1000件以上の応募があり、火災予防の普及啓発活動に 繋がっている。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>各町会へ計画どおり整備ができています。 ポスターの応募総数が1,000作品以上あり、幼い頃から火災予防に対する意識を向上することができています。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>適正な人員で事業を行っている。 ポスター応募者全員に日頃の学校生活で使える文房具を参加賞とし配布しており、学習意欲の向上に一助している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>消火剤のみの詰替えから消火器本体の更新に替え、消火器使用時の安全性が向上している。 ポスター応募数をさらに増加させるよう調査研究を進めたい。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>すべての町会の消火器が更新できるように計画し、公平性を保てるよう調査研究を進めたい。 ポスター受賞作品の選考については、専門知識を有している他部局へ審査を依頼し、公平性を保っている。</p>

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成26年度から「街角消火器詰替え業務」を「街角消火器更新業務」として、消火器の消火剤詰替えではなく、消火器を新規更新し、老朽化消火器を交換することにより、使用時の安全性を向上させる。
見直しの効果	老朽化消火器を交換することにより、使用時の安全性を向上させることができています。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>消火器更新業務は、毎年、町会所有本数の10パーセントを更新していく。</p>
今後の取組方針	消火器更新業務をスムーズに行えるよう、町会との連携強化を図りたい。 防火ポスターをきっかけに幼少期から火災予防に関心を持つように継続する。